

自治会自主防災組織の実態把握に関する研究 —千葉県浦安市を対象として—

1X16D027-3 勝本靖大[※]

本研究では、2011（平成23）年3月に発生した東日本大震災による液状化の被害が大きく、また、今後予想される首都直下型地震や南海トラフ地震による大きな被害も予想される浦安市を対象とし、市内のほとんどの自治会が有する自主防災組織の実態を把握するためにヒアリング調査を行う。その際、GISによる空間データと文献調査から整理した災害リスクなどの地域特性と対照させることで、全国レベルの調査では示されない自主防災組織の課題を、詳細に把握することを目的とする。その結果、火災リスクや水害リスクの高い地域では各災害についての課題をあげられるほか、地域によって高齢化の実態が異なることを明らかにした。さらに、「共助の重要性」を重視するあまり「共助の限界」を軽視していることが示唆された。

Key words: 自主防災組織, 共助, 自治会, 減災, ヒアリング調査, 浦安市

1. 研究の背景と目的

1.1 研究の背景

我が国は、その位置、島国特有の急峻な地形等の自然条件から、地震等による自然災害が発生しやすい環境にあり、人口や構造物の密集といった社会的条件が重なることにより、深刻な被害をもたらすことがある。地震に着目すると、気象庁による震度観測史上、初めて震度7を記録した1995（平成7）年の阪神・淡路大震災（兵庫県南部地震）以降、2011（平成23）年の東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）など、数多くの地震とそれに伴う災害が発生している。とりわけ、日本周辺における観測史上最大規模の地震である東日本大震災では、地震によって発生した巨大津波が東北地方と関東地方の太平洋沿岸部に壊滅的な被害をもたらした¹⁾。死者・行方不明者が約2万人、住家における全壊が約13万棟、半壊が約27万棟と、戦後最大規模の自然災害と呼べるものであった。他にも、災害対策基本法策定のきっかけとなった1959（昭和34）年の伊勢湾台風など、多様な災害がそれぞれの地域で起きてきた。

また、いつ起きてもおかしくないとされる南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模地震の可能性に加え、風水害や火山災害といった過去の災害教訓を踏まえると、行政による対応のみでは限界がある。大規模な災害が発生したとき、被害の拡大を防ぐためには、国や都道府県、市町村の対応である「公助」だけでは限界があり、自分の身を自分の努力によって守る「自助」とともに、普段から顔を合わせている地域の人々が集まって、互いに協力し合いながら防災活動に組織的に取り組む「共助」が必要である²⁾。

「共助」を担う組織として自治会単位で「自主防災組織」が組織されている。自主防災組織とは、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚・連帯感に基づき、自主的に結成する組織であり、災害による被害を予防・軽減するた

めの活動を行う組織である。社会環境の変化や住民意識の変化によって、地域住民相互の助け合いとしての防災の機能は低下しつつあったが、阪神・淡路大震災の被害を教訓に、「自分たちの地域は自分たちで守る」という観点から自主防災組織の重要性が見直された。そして、災害対策基本法の改正により、「住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織」（第二条の二 第二号）として、市町村がその充実に努めなければならないとされている³⁾。

その後、各地で自主防災組織の育成に積極的に取り組むようになり、2018（平成30）年4月1日現在、全国でのカバー率は83.2%となっており、約16万の自主防災組織が結成されている⁴⁾（図1-1）。しかし、日常生活において災害への備えに取り組んでいる住民は4割以下にとどまっている上に、自主防災組織への参加意向が低いというのが現状である⁵⁾。

また、自主防災組織のかかえる課題については、消防庁が平成28年度に行った全国の自主防災組織1000団体を対象に行ったアンケート調査⁶⁾で、多くの自主防災組織は、リーダー等の人材育成が進んでいないことなどを課題と感じていることを明らかにしている。

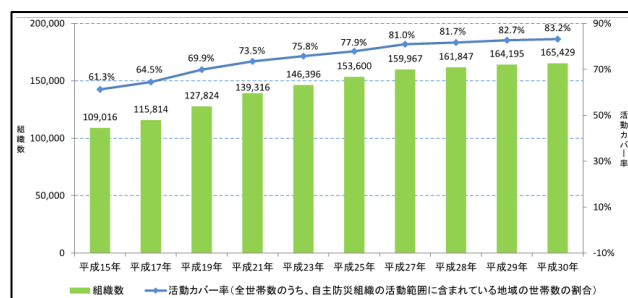


図1-1 自主防災組織の推移⁴⁾

1.2 研究の目的

以上の背景を踏まえ、本研究では、災害が起きたときに市町村と協力して共助を担う自主防災組織に着目する。東日本大震災により液状化の被害を受け、今後予想される首都直下型地震や南海トラフ地震による被害が甚大と考えられ、なおかつ、水害・火災・液状化などの災害リスクのある浦安市を対象地としてヒアリング調査を行い、自主防災組織の実態を把握することで、全国レベルの調査では把握が困難な課題を地域の特性に照らしながら具体的に明らかにすることを目的とする。

2. 研究の概要

2.1 既存研究の整理

本研究に関連する既存研究として、(1) 防災と地域コミュニティの関係に関する研究、(2) 自治会や自治会自主防災組織に関する研究がある。

(1) 防災と地域コミュニティの関係に関する研究

藤田ら⁷⁾は、防災まちづくりと日常的な地区活動との関連性を明らかにしており、防災まちづくりを充実するためには、行政の支援だけではなく地域住民が自らの意志で活動を行い、地域コミュニティの活性化が極めて重要であると指摘している。

山内ら⁸⁾は、東日本大震災で被災した自治会の活動実績から、実際の災害時における機能の有効性について調査分析しており、日々の自治会活動を通じて「人を知る」ことで、実際の災害時に住民が有効な活動を行うことができたことを明らかにしている。

伊戸川⁹⁾らは、地域コミュニティと防災活動との間に明らかな相関関係があり、安全・安心まちづくりのためには、ソーシャル・キャピタルの醸成を図ることで地域コミュニティの活性化が必要であることを示している。

以上のように防災において地域コミュニティが重要であることを示す研究がされている。

(2) 自治会や自治会自主防災組織に関する研究

岡西ら¹⁰⁾は、横浜市を対象として、自治会町内会における人々のつながりの状況や災害対策活動について分析し、活動が活発な自治会町内会の属性は、設立年が古く、戸建て住宅が多い地域であることを示している。一方で、設立年が古い自治会町内会は、加入率の低さなどの組織的な課題を抱えていることを指摘している。

上野ら¹¹⁾は、自主防災組織の代表者にアンケート調査を行い、共分散構造分析にて自主防災組織の活動を構造化し、活動責任者の影響を明らかにしている。その結果、活動責任者を選定している自主防災組織ほど、関連する地域減災活動やマニュアル作成を行っていることを示している。

齋藤ら¹²⁾は、自主防災組織の活動度の定量的な評価手法を開発し、茨城県ひたちなか市内の自主防災会を対象に評価を試みている。組織の実情に即した活動度評価を行い、評価手法としての有効性を検証している。しかし、どの地

域においても評価できることを前提としているため、それぞれの土地の地域性や災害リスクに対する取り組みについては評価手法として不足する部分が出てきてしまうことを課題としている。

塚田ら¹³⁾は、前橋市を対象とし、東日本大震災前後における地区防災の変容と課題について、自主防災組織の有無から分析している。そして、自主防災組織がある地区は、ない地区よりも防災用資機材の備蓄率が高く、地区防災が充実していることを示している。

増子¹⁴⁾は、浦安市を対象として、東日本大震災後の住民組織の復旧対応について発災時・応急復旧期・復旧期の3つのフェーズに分けて分析し、発災時から自治会が重要な役割を果たしたことを示している。

2.2 本研究の位置づけ

既存研究では、防災において自治会活動などによる地域コミュニティの活性化や、自主防災組織の活動の充実が重要であることが示されている。しかしながら、自主防災組織の活動内容はそれぞれの土地の災害リスクなどにより多岐に分かれる。さらに、東日本大震災以降の自主防災組織の実態に関する研究の蓄積は少ない。

そこで本研究では、自主防災組織の設立が進んでいる浦安市を対象として、自主防災組織の実態を把握することにより、全国レベルの調査では把握が困難な課題を具体的に明らかにする点において意義がある。

2.3 研究の方法と構成

まずは文献から浦安の災害の歴史をまとめ、また、浦安市 HP のオープンデータと国土数値情報、そして浦安市役所都市計画課提供による浦安市市街地環境情報ブックから、各自治会の災害リスクについて調査する。

そして、各自治会の自治会長・自主防災組織長などに可能な限りヒアリング調査を行う。ヒアリングで得た自主防災組織の課題について KJ 法を用いて分類し、それぞれの課題について整理する。

3. 対象地の概要

3.1 浦安市の位置

対象地の千葉県浦安市は、東京湾最奥部に位置し、東と南は東京湾に面し、西は旧江戸川を隔てて東京都江戸川区と対峙している。1964 (昭和 39) 年から海面埋め立て事業が始まり、1971 (昭和 46) 年には第 2 期海面埋め立て事業が行われた。その結果、総面積はかつての 4.43 km² の約 4 倍の 16.98 km² に拡大した。浦安市は、旧市街地である「元町地域」、第 1 期埋め立て事業により造成された「中町地域」、第 2 期埋め立て事業により造成された「新町地域」、鉄鋼流通などの工業が集積する「工業ゾーン」、東京ディズニーリゾートなどが立地する「アーバンリゾートゾーン」の 5 つの地域から構成されている¹⁵⁾ (図 3-1)。

浦安は地勢上、江戸川の氾濫と東京湾からの高潮による水害を受けやすく、度々、壊滅的な被害を受けてきた。特に大きな被害をもたらしたのは1949（昭和24）年のキティ台風であった。浦安で起きた災害の歴史について浦安市教育委員会が編集した「災害と闘ってきたまち」¹⁶⁾によると人口15,260人のうち14,182人が罹災し、3,240戸のうち2,419戸が被害を受けたとある。この台風を契機として本格的な河川堤防工事が行われた。また、海拔0mの地帯では自然排水ができないため、1962（昭和37）年のさかえ屋横ポンプ場設置を皮切りに排水施設の整備に乗り出し、1992（平成4）年には現行の排水能力となった。排水施設の老朽化や市街地の都市化、大雨の増加などの課題解決のため、今後は排水能力を向上する予定である。火災にも悩まされた歴史があるが、1981（昭和56）年以降、建物火災は概ね20～30件を推移し、大きな火災は発生していない。これは、住民の火災予防に関する関心が高いためである。浦安では、消防署が設置される以前、消防組や消防団が活躍していたが、現在では消防団員は減少し、深刻な事態になっている。また、埋め立て地では、2011（平成23）年の東日本大震災で液状化の被害を大きく受けた^{17) 18) 19) 20)}（表3-1）。

浦安市でも防災計画を練られるようになり、自主防災組織についても明記されるようになった。浦安市における防災計画である浦安市地域防災計画（震災編）²¹⁾において、共助は「自治会自主防災組織等が、互いに協力し地域社会を災害から守ること」とされている。

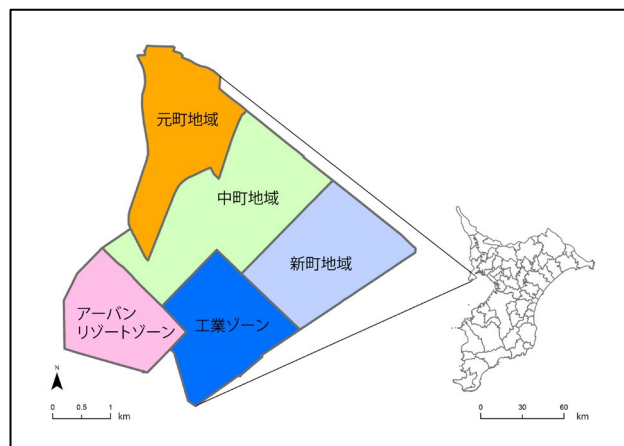


図3-1 浦安市の位置・地域区分¹⁵⁾を参考に筆者作成

	1900	1920	1940	1960	1980	2000	
災害・法令・制度	▲消防組発足 (1894) ●堀江 40 戸の火災 (1900)	●町全城を襲う大津波 (1911) ●大正 6 年の大津波 (1917)	●関東大震災 (1923) ●堀江 6 戸の火災 (1929) ▲警防団発足 (1939)	○カスリーン台風 (1947) ○アイオン台風、リビエ台風 (1948) ○キティ台風 (1949) ▲巨額の国費で新堤防の完成 (1952) ▲当代島にポンプ場設置 (1962) ▲浦安町自治協力会発足 (1951) ▲浦安市自治会連合会発足 (1963)	○伊勢湾台風 (1959) △災害対策基本法 (1961) △千葉県防災会議設置 (1962) △千葉県防災総合訓練開始 (1964) ▲浦安町防災会議設置 (1962) ▲消防器無償貸与 (1972) ▲防災袋一万個購入 (1975) ▲地域防災訓練開始 (1980) ▲浦安町総合開発計画 (1973) ▲浦安町防災基本計画策定に関する調査研究報告書 (1974) ▲浦安町地域防災計画策定 (1978) ▲浦安市地震防災基礎調査 (1984、1985) ○千葉県東方沖地震 (1987) ▲地域防災計画全面改訂 (1990、1991)	○南海地震説表 (1976) ○宮城県沖地震 (1978) ▲浦安市自主防災組織防災器材等購入補助金交付要綱 (1980) ○阪神・淡路大震災 (1995) ▲浦安市自主防災組織設立及び事業費補助金交付要綱 (1996) ○東日本大震災 (2011) ▲浦安市自治会自主防災組織連絡協議会設立 (2012)	○台風 15 号 (2019) ○台風 19 号 (2019)
背景		■浦安町となる (1909)	□第二次世界大戦 (1939～1945)	■漁業権の一部を放棄 (1962) ■海面埋め立て事業始まる (1964) ■北部土地改良事業 (1967) ■南部土地改良事業 (1969)	■浦安市となる (1981) ■漁業権の全面放棄 (1971) ■第二期海面埋め立て事業始まる (1971)		

<凡例>●：災害 ▲：法令・制度 ■：背景（白抜きは浦安だけでなく県レベル以上の事案）

3.3 浦安市内の災害リスク

東日本大震災では、埋め立てにより造成された中町地域及び新町地域を中心に、多くの場所で液状化現象による土砂の噴出や地盤沈下が発生した。また、元町地域はほとんどが海拔 0m 地域であり、水害の危険性が高い。他にも建物が密集している地域では火災の危険性があるなど、浦安市にはさまざまな災害リスクがある。これより、水害、火災の災害リスクと、東日本大震災による液状化の被害について GIS を用いて空間的に示した。

(1) 水害

水害については、国土数値情報²²⁾から得られる洪水ハザードマップ(江戸川氾濫時のもの)、浦安市の内水ハザードマップ²³⁾、千葉県が発表している高潮浸水想定区域²⁴⁾の3種類のデータがある。

洪水ハザードマップは江戸川放水路が氾濫した場合の浸水の状況をシミュレーションしたもので、浸水は元町地域に集中している。内水ハザードマップでは、浦安市全体にまんべんなく浸水予想がある。高潮浸水想定区域については、元町地域が最も浸水被害が大きいものの、浦安市全域で一定の浸水被害が予想されることが示されている。以上のことから、浦安市内においては元町地域にて水害リスクが最も大きいものの、中町地域・新町地域ともに一定の水害リスクがあると考えられる。

(2) 火災

火災については、国土数値情報から得られる密集市街地²⁵⁾を含む3自治会が特にリスクが高いといえる。うち、1地区は国土交通省が定める「地震時等に著しく危険な密集市街地」と判断されている²⁶⁾。

(3) 液状化

液状化については、東日本大震災時の実際の被害レベルについて示す。東日本大震災後に液状化対策の工事がほとんどなされていないことから妥当と考える。浦安市自治会連合会発行の震災報告書²⁷⁾に記載されているガス・上水道・下水道・道路被害の4項目の被害の定義を参考に、被害評価を筆者が作成した。そして、この4項目の値の合算値を液状化リスクの値としている。これらより、中町地域が最も液状化のリスクが大きく、次に新町地域にて液状化リスクが大きいと考えられる。

4. 自治会自主防災組織に関するヒアリング調査

4.1 ヒアリング調査の概要

自主防災組織を設立している82の自治会のうち、41の自治会にヒアリング調査をした(表4-1)。浦安市内の各自治会自主防災組織の課題や実態について把握することを目的とし、自治会長などに対して、4つの調査項目を軸に半構造化ヒアリング調査を行った。自治会設立年、自治会名、加入世帯数、住居タイプをまとめ、「元町A」など地域ごとにidを付した表を示す(表4-2)。以降の説明では、このidによって自治会を特定する。

表4-1 ヒアリング調査の概要

調査期間	2019/10/8～2019/12/22
調査目的	各自治会自主防災組織の実態把握
ヒアリング数	82の自治会のうち41自治会
ヒアリング対象者	自治会長や防災部長
調査項目	自治会自主防災組織基本情報
	防災訓練・防災資機材の活用について
	東日本大震災や台風を受けて変化したこと 自治会自主防災組織のかかえる課題

表4-2 ヒアリング対象の自治会リスト

id	自治会 設立年	自治会名	加入 世帯数	住宅タイプ
元町A	1963	堀江二丁目自治会	323	戸建&共同住宅
元町B	1963	堀江五丁目自治会	350	戸建&共同住宅
元町C	1963	堀江三丁目自治会	293	戸建&共同住宅
元町D	1963	堀江四丁目自治会	994	戸建&共同住宅
元町E	1963	第八区自治会	994	戸建&共同住宅
元町F	1963	第九区自治会	1,463	戸建&共同住宅
元町G	1973	第十区自治会	965	戸建&共同住宅
元町H	1980	富士見三丁目自治会	207	戸建&共同住宅
元町I	1981	堀江橋自治会	157	戸建&共同住宅
元町J	1982	富士見自治会	397	戸建&共同住宅
元町K	1985	北栄三丁目自治会	810	戸建&共同住宅
中町A	1972	富岡自治会	466	主に戸建
中町B	1975	入船自治会	352	戸建&共同住宅
中町C	1975	海楽南自治会	450	戸建&共同住宅
中町D	1977	東野自治会	1,781	戸建&共同住宅
中町E	1978	今川自治会	754	戸建&共同住宅
中町F	1978	サンコーポ浦安自治会	1,050	共同住宅
中町G	1979	パークシティ弁天自治会	584	主に戸建
中町H	1979	さつき苑自治会	120	主に戸建
中町I	1982	美浜15自治会	196	主に戸建
中町J	1982	京成サンコーポ浦安自治会	387	共同住宅
中町K	1984	美浜16自治会	222	主に戸建
中町L	1984	舞浜ローズタウン自治会	269	主に戸建
中町M	1984	コモンシティ浦安自治会	353	主に戸建
中町N	1984	美浜三丁目自治会	387	主に戸建
中町O	1984	入船東エース自治会	749	共同宅地
中町P	1992	舞浜三丁目自治会	477	主に戸建
新町A	1991	海風の街自治会	538	共同住宅
新町B	1992	浦安高洲県営住宅自治会	257	共同住宅
新町C	1997	潮音の街自治会	250	共同住宅
新町D	1997	夢海の街団地自治会	548	共同住宅
新町E	2002	グランファースト新浦安自治会	258	共同住宅
新町F	2004	ラディアンコースト新浦安自治会	337	共同住宅
新町G	2005	碧浜自治会	174	主に戸建
新町H	2005	望海の街自治会	81	共同住宅
新町I	2006	パークシティ東京ベイ新浦安SOL自治会	202	共同住宅
新町J	2007	モアヴィラ新浦安自治会	237	共同住宅
新町K	2008	パークシティグランデ新浦安自治会	550	共同住宅
新町L	2008	ブラウド新浦安自治会	733	共同住宅
新町M	2012	ブラウド新浦安バームコート自治会	550	共同住宅
新町N	2015	ブラウド新浦安マリナテラス自治会	178	共同住宅

4.2 ヒアリング調査の結果

ヒアリング調査で把握した、(1)自治会自主防災組織基本情報、(2)防災訓練、(3)防災資器材・備蓄、(4)東日本大震災などの災害を受けて変化したこと、の4項目について記す。

(1) 自治会自主防災組織基本情報

ほとんどの場合、自治会と自主防災組織は同じものとしているが、中町Oでは自治会委員・管理組合・棟委員などから輪番制で自主防災組織に参加しているとともに、継続的に防災にかかわる自主防災隊が中心となって運営している。共同住宅では、管理組合がハード面を担い、自治会がソフト面を担い、連携して活動することが必要である。ほかにも、新町Aでは防災サポーター(ボランティア)が活発であるなど、防災活動を充実化するために組織体制を工夫している自治会が多くみられた。しかし、2自治会では、輪番制の自治会役員と継続する防災メンバーの間に溝ができるという課題をあげており、5自治会では、毎年防災メンバーを変えてしまうことで継続した活動が難しいなど、組織体制についての課題をあげる自治会も同様にみられる。

また、高齢化・加入率の低下・防災意識の低さ・なり手不足などの課題を多くの自治会があげており、加入率の低下については、戸建&共同住宅の自治会で顕著である。

(2) 防災訓練

戸建&共同住宅の自治会では、近隣の自治会と共催で防災訓練を行うことが多く、共同住宅の自治会では、消防法で定められている消防訓練と合同で行っている。中町0では、祭りの中に防災の要素を組み込む取り組みをしており、ほかにも安否確認、可搬動ポンプの試運転、避難所運営訓練を行っている自治会があった。

防災訓練について、危機管理課からのサポートが充実しており、防災訓練の仕方がわからないという声はなかった。

(3) 防災資器材・備蓄

防災資器材の補助金が充実しているため、ほとんど全ての自治会で補助金を活用し、資器材をそろえている。また、34自治会で集会所があり、資器材の置き場が十分にあるため、防災用道具がないという課題はあげられなかった。しかし、防災資器材はそろっているものの、非常時に実際に使えるか疑問視する声は3自治会からあげられた。うち2自治会は、浦安市から貸与している可搬動ポンプについてであった。

また、管理の難しさや、住民が自助を怠り自治会の備蓄に頼ることを懸念し、16自治会では備蓄をしていない。

(4) 東日本大震災などの災害を受けて変化したこと

浦安市では、東日本大震災以前はあまり活発ではなかった自治会自主防災組織が多い。中町0や新町Aなど活発に活動していた自治会もあるが、中町地域・新町地域の多くの自治会では、東日本大震災をきっかけに防災意識が高まり、組織としてより活動を活発化している。一方、元町地域では東日本大震災による液状化の被害がなく、自主防災組織に与えた影響はほとんどなかった。また、東日本大震災以降、自主防災組織の担う役割が大きくなり、6自治会では「共助の限界」を指摘している。

2019（令和元）年の台風15号・台風19号では、一部地域で停電や、木が倒れるなどの被害はあったものの、大きな被害はなかった。ただ、浦安市では台風19号の際に警戒レベル3が発令され、自主避難場所が開設された。普段訓練をしている避難所と自主避難場所が異なることへの困惑や、高齢者にとっては遠すぎるなど、今後に向けた改善点があげられた。

5. KJ 法による自主防災組織の課題の分析

5.1 KJ 法による分類

自治会自主防災組織のかかえる課題について、KJ 法によってまとめたものを示す(図 5-1)。自治会自主防災組織内部の課題としては、組織の基本的課題、人の属性、防災のソフト面の課題の 3 種類に分類することができる。また、自治会自主防災組織への外的な課題として、地理的・地形的課題、外部組織の課題があげられる。

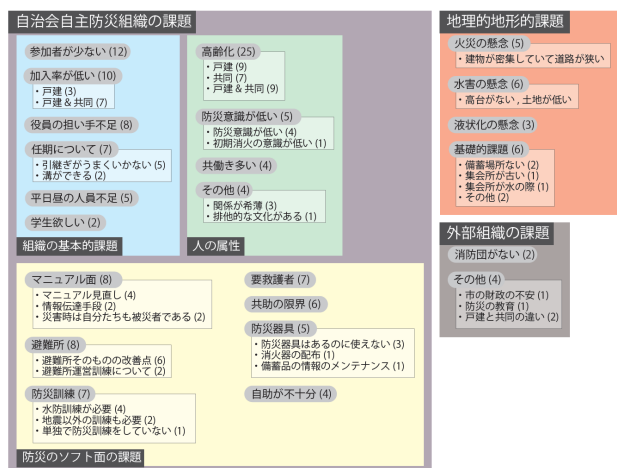


図5-1 自治会自主防災組織の抱える課題の分類

5.2 全国レベルの調査では把握しきれない課題

(1) 水害

水害について、6自治会が「高台がない・土地が低い」などのハード面の課題をあげ、4自治会が「水防訓練などどうすればいいのか」などのソフト面の課題をあげている。水害リスクを課題にあげた自治会は、海拔 0m 地域や海拔 0m 地域に隣接する地域、水際の地域に分布している（図 5-2）。洪水ハザードマップの通り、元町地域の海拔 0m 地域が特に危機感を感じていた。

一方、中町地域・新町地域については、「自分たちの自治会が危険な時は元町地域の方が危険で、自分たちは特に危険ではない」と相対的に安全だという認識をしていた。

(2) 火災

火災について、5自治会が「建物が密集していて道路が狭い」とハード面の課題をあげ、特に元町Dでは「初期消火の意識が低い」というソフト面の課題があげられた。火災リスクを課題にあげた自治会は、旧市街地や浦安駅周辺に分布している(図5-3)。

(3) 液状化

液状化リスクを課題にあげた自治会は、東日本大震災で最も液状化の被害を受けた中町Eを含む3自治会にとどまった(図5-4)。液状化に対する根本的な対策ができていないことは把握しているが、液状化への事前準備は共助として担う部分ではない点から、課題にあげる自治会は少なかった。また、中町Mでは、浦安市内で唯一液状化対策事業を進めているものの、一部区域に限られている。これは、事業の方針として住民の100%の合意が必要であり、事業を進めるのが極めて困難だからである。

(4) 高齢化

高齢化については、どこでも指摘されるが、地域によってその実態は異なることが明らかになった。中町地域・新町地域では、世代に偏りがあり、さらにその世代が高齢化することにより、急激な高齢化が進む。一方、元町地域は駅周辺を中心に、東京への交通の便の良さから賃貸へ入居する若者が増えている。しかし、賃貸へ入居する人々は自治会活動などの地域コミュニティに参加しない傾向にあり、自治会活動に参加する人の高齢化は否めない。

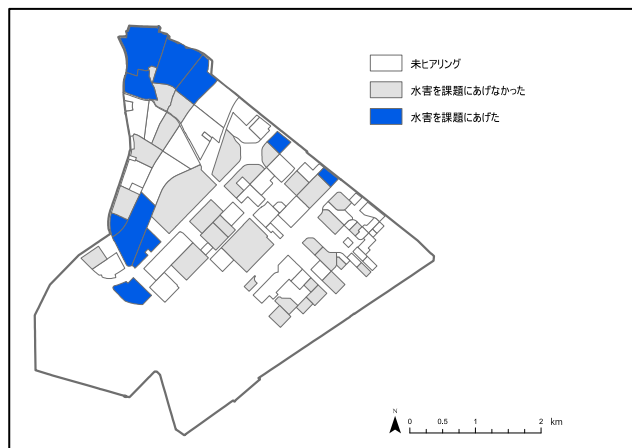


図 5-2 水害リスクを課題にあげた自治会

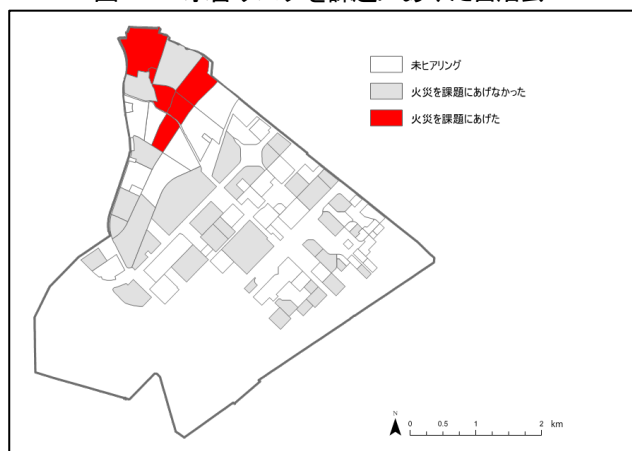


図 5-3 火災リスクを課題にあげた自治会

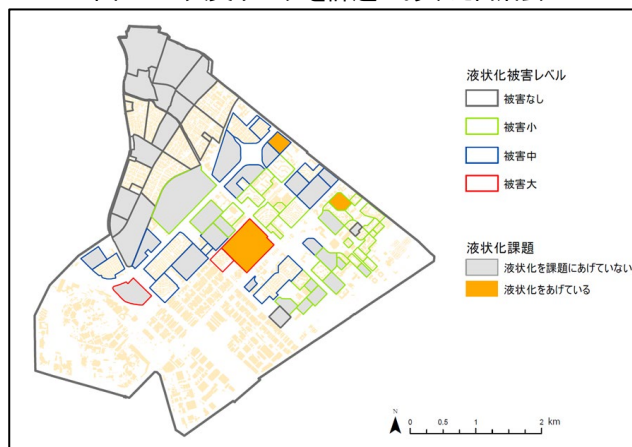


図 5-4 液状化リスクを課題にあげた自治会

6. 結論

6.1 本研究のまとめ

本研究により明らかにしたことを下記に記す。自治会自主防災組織のかかえる内部の課題は、組織の基本的課題、人の属性、防災のソフト面の課題の3つに分類された。また、消防庁が行った全国調査⁶⁾と比較することで、災害リスクや高齢化など、地域によって課題が大きく異なることが示唆された。さらに、「共助の重要性」を重視するあまり

「共助の限界」を軽視していることが示唆された。

以上のことから、「共助」について、市のレベルですべて一律に扱うのは適切ではなく、住居タイプなどの属性でグループ分けをして対応するのが適切だと考えられる。

6.2 今後の課題

本研究では、「自治会長が把握する課題」を調査しており、そもそも課題の把握をしていない自治会について把握できていない。今後は、個々の住民やシニア会などの他のコミュニティを対象とした調査が求められる。また、本研究の結果は、浦安市を事例とした知見である。他都市において、例えば、自主防災組織の組織率が低い地域の実態把握など、研究の余地はある。

参考文献

- 1) 内閣府：防災情報のページ, <http://www.bousai.go.jp/updates/index.html> (最終閲覧日: 2020/1/18)
- 2) 総務省消防庁：自主防災組織の手引き (平成29年3月発行), https://www.fdma.go.jp/mission/bousai/ikusei/items/bousai_2904.pdf (最終閲覧日: 2020/1/18)
- 3) 内閣府：災害対策基本法 (平成30年6月27日公布), https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsq/0500/detail?lawId=336400000000223 (最終閲覧日: 2020/1/18)
- 4) 内閣府：令和元年防災白書, <http://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/r1.html> (最終閲覧日: 2020/1/18)
- 5) 内閣府：日常生活における防災に関する意識や活動についての調査結果 (平成28年5月31日公表) http://www.bousai.go.jp/kohou/oshirase/pdf/20160531_02kisyu.pdf (最終閲覧日: 2020/1/18)
- 6) 消防庁：自主防災組織等の充実強化方策に関する検討会、アンケート調査の結果 (平成29年2月9日公表) https://www.fdma.go.jp/singi_kento/kento/items/kento189_19_shiryoi-1.pdf (最終閲覧日: 2020/1/18)
- 7) 藤田勝, 清水浩志郎, 木村一裕, 佐藤陽介: 活発な自主防災活動と日常的な地域活動の関連性に関する研究—秋田市の状況から—, 都市計画論文集38(3), pp. 19-24, 2003
- 8) 山内自希, 阪本一郎: 災害時における自治会活動の実績と日常活動の有効性—浦安市自治会を事例として—, 都市計画論文集48(3), pp. 975-980, 2013
- 9) 伊戸川絵美, 湯沢昭: ソーシャル・キャピタルによる安全・安心まちづくりのための自己診断評価モデルの構築, 都市計画論文集43(1), pp. 22-27, 2008
- 10) 岡西清, 佐土原聡: 地域防災力向上のための自治会町内会における地域コミュニティと災害対策に関する調査研究—横浜市内の自治会町内会を対象としたアンケートに基づく考察—, 日本建築学会計画論文集609, pp. 77-84, 2006
- 11) 上野清晃, 吉田聡, 北園芳人, 柿本竜治, 星出祐祐: 自主防災組織活動の活性化と活動責任者, 土木学会論文誌D3 (土木計画学) 72(1), pp. 14-24, 2016
- 12) 齋藤愛美, 梅本通孝, 糸井川栄一: 活動の実質化と持続性に着目した自主防災組織の活動度の定量的評価の試み, 地域安全学会論文集, No.29, pp. 37-46, 2016
- 13) 坂田伸也, 森田哲夫: 東日本大震災前後における地区防災の変容と課題, 都市計画論文集51(3), pp. 395-400, 2016
- 14) 増子泰亮: 都市災害時における住民組織の対応とみえる地域の復元力に関する研究—千葉県浦安市を対象として—, 早稲田大学2012年度修士論文
- 15) 浦安市: 都市計画マスタープラン (平成25年) <http://www.city.urayasu.lg.jp/shisei/keikaku/keikaku/1026051/1002447.html> (最終閲覧日: 2020/1/18)
- 16) 浦安市教育委員会: 災害と闘ってきたまち, 浦安市災害史調査報告書, 1996
- 17) 浦安町: 浦安町誌 上, 浦安町誌編集委員会編, 1969
- 18) 浦安町: 浦安町誌 下, 浦安町誌編集委員会編, 1974
- 19) 浦安市: 浦安市史, 浦安市史編さん委員会編, 1985
- 20) 浦安市: 浦安市史 まちづくり編, 浦安市史編さん委員会企画編集, 1999
- 21) 浦安市: 浦安市地域防災計画 (震災編) (平成30年度修正), http://www.city.urayasu.lg.jp/_res/projects/default_project/_page/_001/002/417/01sirnsaihern.pdf (最終閲覧日: 2020/1/18)
- 22) 国土交通省: 国土数値情報, 浸水想定区域データ, <http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-A31.html> (最終閲覧日: 2020/1/18)
- 23) 浦安市: オープンデータ, 水害ハザードマップ, <http://www.city.urayasu.lg.jp/shisei/keikaku/1022110/1007718.html> (最終閲覧日: 2020/1/18)
- 24) 千葉県: 高潮浸水想定区域図 (浸水深), <https://www.pref.chiba.lg.jp/kakan/shinsui/takashio/shinsui.shin.html> (最終閲覧日: 2020/1/18)
- 25) 国土交通省: 国土数値情報, 密集市街地データ, http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-A39-v1_1.html (最終閲覧日: 2020/1/18)
- 26) 国土交通省: 「地震時等に著しく危険な密集市街地」について http://www.mlit.go.jp/report/press/house06_hh_000102.html (最終閲覧日: 2020/1/18)
- 27) 浦安市自治会連合会: 「絆」3.11 東日本大震災を振り返る 震災活動報告書, 2012